

Indicators Update

2014年2月28日 全4頁

1月雇用統計

完全失業率は横ばいも就業者数は大幅減

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年1月の完全失業率(季節調整値)は3.7%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月差▲2万人、就業者数は同▲30万人と減少した。非労働力人口は前月差+33万人と増加した。
- 2014年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から増加した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.63倍となり、前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数ともに前月から増加した。有効求人、新規求人ともに増加しており、企業部門の労働需要が旺盛であることを確認できる内容であった。
- 先行きについて、就業者数は増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続すると見ており、就業者数も増加が続く見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要が高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

			2013年			2014年	出所
			10月	11月	12月	1月	総務省
完全失業率 (季節調整値)	%		4.0	3.9	3.7	3.7	厚生労働省
有効求人倍率(季節調整値)	倍		0.98	1.01	1.03	1.04	
新規求人倍率(季節調整値)	倍		1.57	1.55	1.61	1.63	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.1	0.6	0.5		厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.7	▲0.6	▲0.6		
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲0.4	▲1.1	0.1		
	所定内労働時間	前年比、%	▲0.8	▲1.6	▲0.4		
	所定外労働時間	前年比、%	5.8	6.7	5.6		

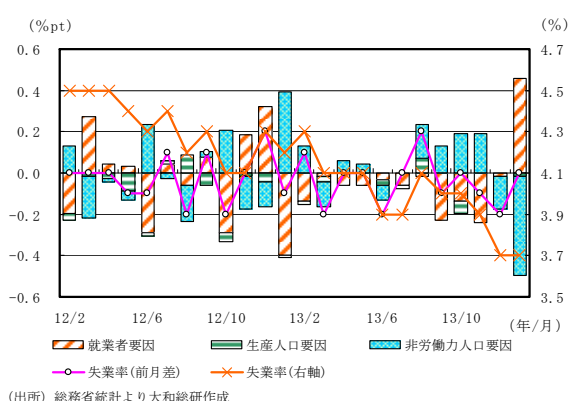
(出所)各種統計より大和総研作成

2014年1月完全失業率：3.7%と前月から横ばい

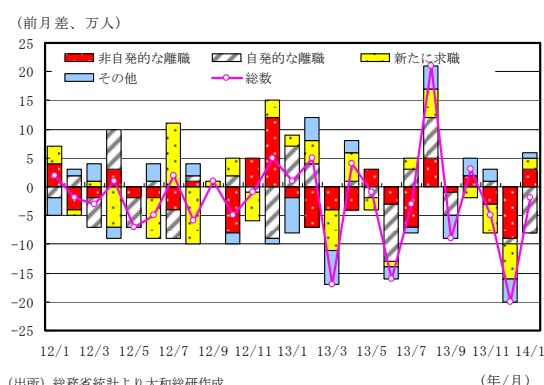
2014年1月の完全失業率(季節調整値)は3.7%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月差▲2万人、就業者数は同▲30万人と減少した。非労働力人口は同+33万人と増加した。

失業率の前月からの変動を要因分解すると、非労働力人口の増加(労働参加率の低下)が失業率を押し下げる一方、就業者数の減少が失業率の押し上げに寄与している(図表2)。就業者が非労働力化したことで、失業率は横ばいにとどまったと考えられるため、内容は必ずしも良くない。雇用者数を見ても、前月差▲18万人と減少した。従業員規模別に雇用者数の動きを捉えると、500人以上では前月差+15万人の増加となったものの、30~499人では同▲26万人、1~29人では同▲22万人と減少しており、中堅・中小企業での雇用者数の減少が、全体の就業者数を押し下げた格好である。失業者数は前月から2万人減少した。失業者数の減少を求職理由別に見ると、「自発的な離職」が前月差▲8万人と減少したことが、全体を押し下げた。一方、減少の続いていた「非自発的な離職」や「新たに求職」という理由に基づく失業者が増加に転じた。

図表2：失業率の要因分解



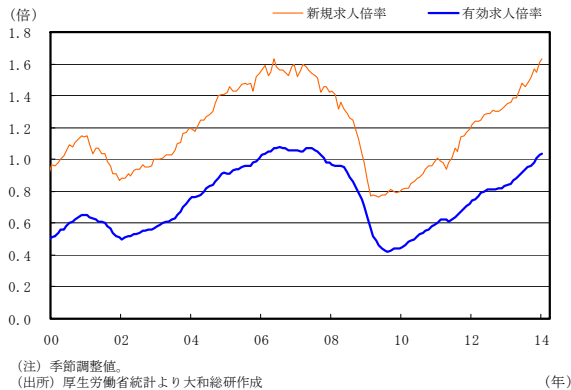
図表3：求職理由別失業者数



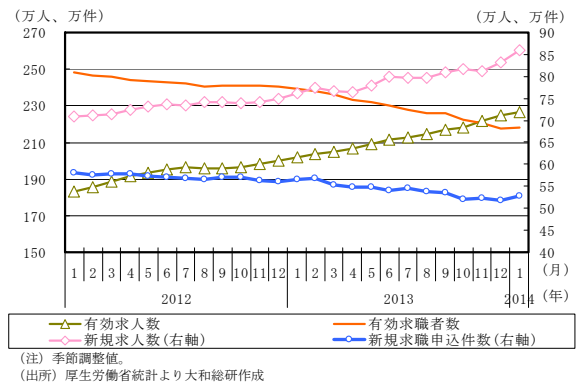
2014年1月有効求人倍率：前月から0.01pt上昇

2014年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数、有効求人数ともに前月から増加した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.63倍となり、前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数とも前月から増加した。有効求人数、新規求人数ともに増加しており、企業部門の労働需要が旺盛であることを確認できる内容であった。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



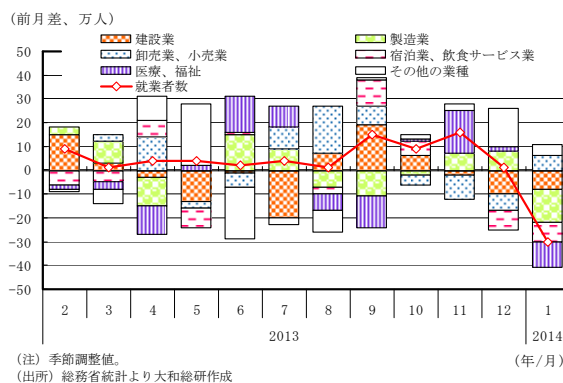
図表5：有効求人倍率の要因分解



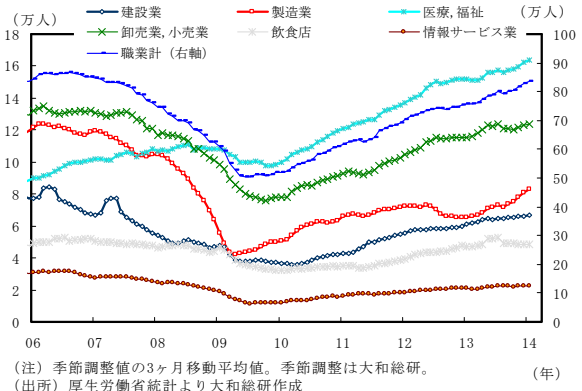
業種別の動向：「製造業」の新規求人数が増勢を強める

就業者数は、前月差▲30万人と大幅に減少した。参考系列として公表されている産業別就業者数(季節調整値)の動きを見ると、「製造業」、「医療、福祉」での就業者数の減少が目立った。ただし、新規求人数(大和総研による季節調整値)の動きを見ると、円安による企業収益の改善を背景に「製造業」は足下で増加ペースが加速していることから、製造業での労働需要は増加傾向にある。また、「医療、福祉」についても同様に、新規求人数は増加をしている。

図表6：産業別就業者数



図表7：業種別新規求人数



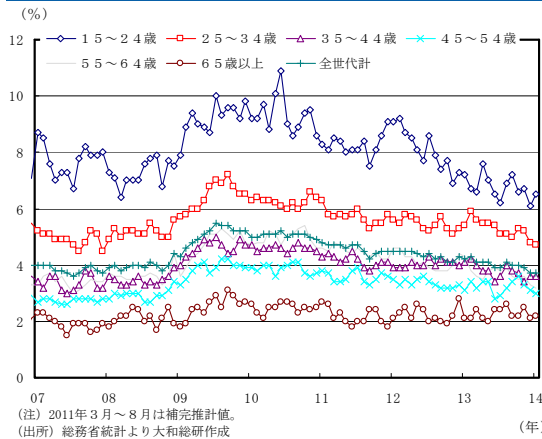
雇用情勢は改善が続く見込み

1月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善基調の中、一進一退の内容であったといえよう。中堅・中小企業での雇用者数の減少を主因に就業者数は減少したものの、新規求人数、有効求人数の動きからは、企業部門の労働需要が高まっていることを確認できる内容であった。

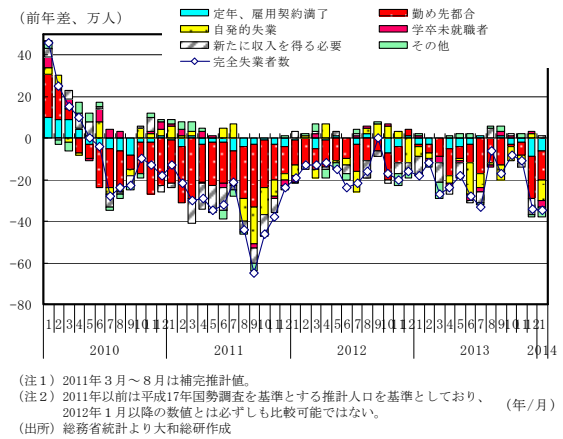
先行きについて、就業者数は増加が続く見込みである。「製造業」については、生産の増加が継続すると見ており、就業者数は増加する見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

雇用・所得概況

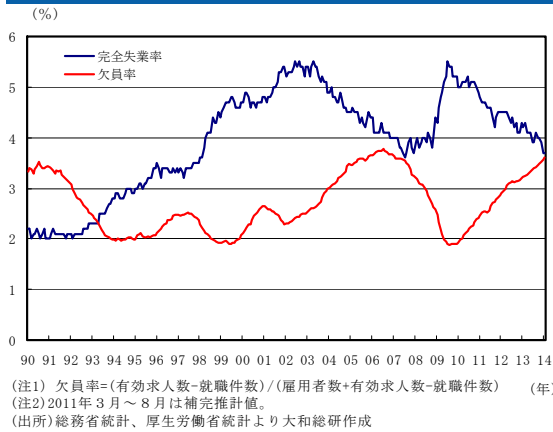
世代別完全失業率



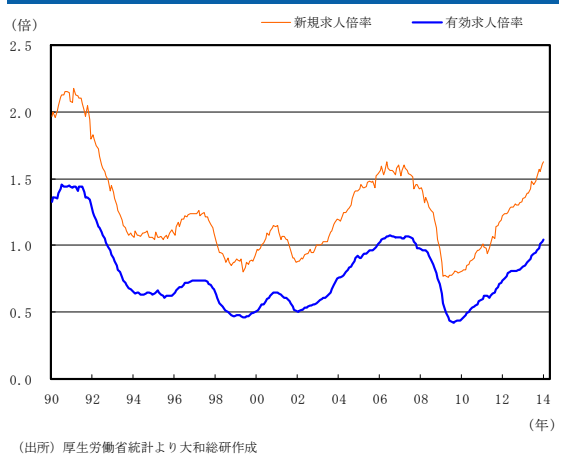
求職理由別失業者数



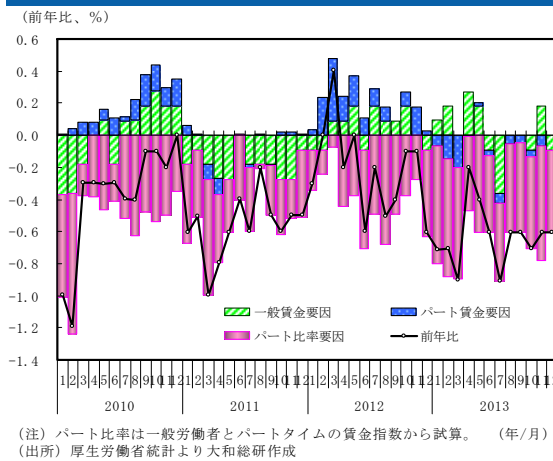
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

